

中小企業等経営強化法における経営力向上設備等及び 生産性向上特別措置法の先端設備等に係る証明書発行のご案内

2016年7月1日より中小企業等経営強化法が施行されたことに伴い、経営力向上設備に係る新たな機械装置の投資に係る固定資産税の時限付軽減措置が開始されました。

また、2018年6月6日に生産性向上特別措置法が施行され、生産性を高めるための設備投資に係る固定資産税の時限付軽減措置が開始されました。

本制度の詳細につきましては、中小企業庁のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/>

日本暖房機器工業会では、本制度の対象となる「機械装置」、「器具備品」、「建物附属設備」について、証明書の発行を行っております。証明書の発行を希望されるメーカー様は、以下の手順で申請してください。

〔証明書発行申請手続き〕

必要書類は、証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）です。

設備ユーザーから証明書発行の依頼を受けた設備メーカー（製造事業者等）は、証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）に必要事項をご記入のうえ、日本暖房機器工業会へ提出してください。工業会で事前の確認を行います。証明書及びチェックリストを担当窓口専用メールにご送付ください。

担当窓口専用メールアドレス danboh@oregano.ocn.ne.jp

事前確認済の証明書に整理番号の採番を行い、採番の行われた証明書及びチェックリストをメールにより添付ファイルでお送り致します。返信用封筒に証明書の返送先宛名及び住所記載（返信用切手貼付）の上、下記宛先へお送りください。

宛先：日本暖房機器工業会 東京都千代田区神田須田町 2-23-10 野村第一ビル 〒101-0041

TEL 03 - 6262 - 9773

- ① 証明書（様式1）に必要事項記入
- ② チェックリスト（様式2）に必要事項記入
- ③ 新旧モデルの生産性向上の指標が確認できる資料
（新旧モデルのカタログ、仕様比較表、新旧仕様書の写しなど）
- ④ 返信用封筒に証明書の返送先宛名及び住所記載（返信用切手貼付）の上、上記宛先へお送りください。

- 証明書（様式1）（証明書様式1）
- チェックリスト（様式2）（チェックリスト様式2）
- 対象設備等一覧表

〔証明書発行手数料〕

証明書発行に伴う事務手数料は、下記の通りとなりますので、予めご了承願います。

- 日本暖房機器工業会 会員1件：1,000円（税込）
- 日本暖房機器工業会 非会員1件：3,000円（税込）
- 日本暖房機器工業会 会員については1か月毎に請求書をお送りいたしますので、お手続きください。
なお、振込手数料は貴社にてご負担いただきますようお願い申し上げます。
- 日本暖房機器工業会 非会員については1件毎に請求書をお送りいたします。複数件同時申請の場合は合計金額をご請求いたします。請求書到着後2週間以内にお振り込みください。なお、振込手数料は貴社にてご負担いただきますようお願い申し上げます。

また、工業会の取扱い製品・設備は、以下の通りであります。

中小企業等経営力強化法における経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書

対象設備一覧表

(28年4月1日～31年3月31日)

| 設備の種類 | | 用途又は細目 | 設備の名称 | チェックリスト記載例 比較指標 |
|-------------------|-------------------------|---------------------------------------|---|---|
| 機械装置 以外 | 建物附属設備 (120万円以上) | 冷房、暖房、通風 又はボイラー設備 (60万×〇〇=120万) | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) |
| | | | 温水発生機 | |
| | | | 温風暖房機 | |
| | | | 遠赤外線放射式暖房機 | |
| | | | 蒸気ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) 生産効率 (1時間当たりの蒸発量) |
| | 器具備品 (120万円以上) | 冷房用又は暖房用 機器 (30万×〇〇=120万) | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) |
| 温風暖房機 | | | | |
| 遠赤外線放射式暖房機 | | | | |
| 機械装置 (160万円以上) | 農業用設備 | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) | |
| | | 温水発生機 | | |
| | | 温風暖房機 | | |
| | 水産養殖業用設備 | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) | |
| | | 温水発生機 | | |
| | 宿泊業用設備 | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) | |
| | | 温水発生機 | | |
| | | 温風暖房機 | | |
| | 飲食店業用設備 | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) | |
| | | 温水発生機 | | |
| | | 温水発生機 | | |
| | 洗濯業、理容業、美容 業又は浴場業用設備 | 温水ボイラ | 温水ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) |
| | | | 温風暖房機 | |
| | | | 遠赤外線放射式暖房機 | |
| | | | 蒸気ボイラ | エネルギー効率 (1時間当たりの燃料消費量) (1時間当たりの電気消費量) 生産効率 (1時間当たりの蒸発量) |

エネルギー効率

- 例：1 負荷率20%での1時間当たりの燃料消費量(制御範囲変更により部分負荷効率のアップ)。
- 例：2 定格(100%負荷)での1時間当たりの燃料消費量(エコノマイ無し→エコノマイザー付き)。
- 例：3 ダクト方式改善によりシステム暖房効率のアップ。
- 例：4 送風機モータの高効率化で消費電力減少。

生産効率

- 例：5 伝熱面積は同じ、伝熱性能を向上(蒸発量の増加)。